

継続して環境保全型農業直接支払交付金に取り組む場合（暫定）

令和8年度提出書類一覧（計画・申請時）

区分	提出時期	提出先	提出者 ^{※1}		提出書類		備考
			農業者グループ	個人・法人 (要件を満たす場合)	書類名	様式番号等	
交付金関係	6月末日まで (原則として取組を開始する前まで)	市町	○	○	事業計画変更認定申請 ^{※2}	共通様式第5号	
			△	△	事業計画 ^{※2}	共通様式第2号	事業計画の内容が変更、もしくは市町からの提出が求められる場合
			○	○	活動計画書 ^{※2}	共通様式第3号	5年間の計画を変更する計画書とする(単年度の計画としない)
			○	○	営農活動計画書	第3号事業様式	
			○	○	生産者・ほ場一覧表 ^{※3}	県要綱様式第2号	環境こだわり農産物認証制度と交付金で、申請者が異なる場合は注意
			△	△	単独で事業を実施する農業者の要件報告書	参考様式第1号	要件が変更、もしくは市町からの提出が求められる場合
			△	△	JAS認定書		有機農業の場合で、JAS認定取得ほ場
			△	△	農場管理シート・現地確認チェックリスト	様式第1号 添付様式1	有機農業の場合で、JAS認定取得していないほ場
			△	△	規約、構成員名簿		規約の内容等が変更される場合
			△	△	法人の定款等(複数の農業者で構成されていることが分かる書類)		定款等が変更される場合
	△	△	通帳(口座番号・名義のフリガナがわかる頁)の写し		口座の変更、もしくは市町からの提出が求められる場合		
	各市町が定める日まで		○	○	交付申請書	各市町が定める様式	
環境こだわり農産物認証制度関係	作物・作型ごとに定められた時期	県または市町	○	○	生産者・ほ場一覧表 ^{※3}	県要綱様式第2号	
			○	○	ほ場位置図(生産者・ほ場一覧添付用) ^{※3}		

注) ^{※1} ○は必須、△は該当する場合のみ提出(備考を参照)。

^{※2} 多面的機能支払(世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策)および中山間地域等直接支払と共通の様式。

^{※3} 環境こだわり農産物認証制度関係の様式